

放課後等デイサービス コンパスえるも 期間：令和 7年 4月 1日～令和 8年 3月 31日 公表：令和 8年 4月 1日

		チェック項目表	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点を踏まえた改善内容または改善目標
環境・体制整備	①	利用定員が指導訓練室等スペースとの関係で適切であるか	○		定員に対しゆとりを持った配置とし、安全面に配慮している。	混雑時間帯における動線の整理と空間活用の見直しを実施する。
	②	職員の配置数は適切であるか	○		基準を上回る職員配置により、安定した支援体制を確保している。	時間帯別の業務内容に応じた人員配置の最適化を進める。
	③	事業所の設備等について、バリアフリー化の配慮が適切になされているか	○		段差の解消や手すりの設置を行い、バリアフリー環境の整備を進めている。	転倒防止等を含めた安全対策のさらなる強化に取り組む。
業務改善	④	業務改善を進めるためのPDCAサイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか	○		職員会議においてPDCAの考え方を共有し、継続的な改善に取り組んでいる。	全職員が関与する体制の強化を図る。
	⑤	保護者等向け評価表を活用する等によりアンケート調査を実施して保護者等の意向等を把握し、業務改善につなげているか	○		アンケートを実施し、保護者の意向を把握した上で運営へ反映している。	回収率の向上と結果を具体的な改善に結びつける。
	⑥	この自己評価の結果を、事業所の会報やホームページ等で公開しているか	○		評価結果については、ホームページや会報で公表している。	内容の分かりやすさ向上に向けた改善を行う。
	⑦	第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか		○	第三者評価を取り入れ、客観的視点から業務の見直しを行っている。	評価結果を踏まえた改善内容の具体化を検討する。
	⑧	職員の資質の向上を行うために、研修の機会を確保しているか	○		年間の研修計画に基づき、職員の能力向上を図っている。	実践的な研修の充実と参加率の向上を目指す。
適切な支援の提供	⑨	アセスメントを適切に行い、子どもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか	○		面談等を通してニーズを丁寧に把握し、支援計画へ反映している。	客観的評価指標の活用により精度向上を図る。
	⑩	子どもの適応行動の状況を図るために、標準化されたアセスメントツールを使用しているか	○		統一されたアセスメントツールを用いて評価を行っている。	職員間の認識統一と運用の精度向上に努める。
	⑪	活動プログラムの立案をチームで行っているか	○		職員会議を活用し、多面的な視点で活動計画を作成している。	全職員の意見を反映できる体制の整備を進める。

適切な支援の提供	⑫	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか	○		季節や児童の状況に応じ、内容を柔軟に見直している。	新たな活動を導入し、マンネリ化の防止を図る。
	⑬	平日、休日、長期休暇に応じて、課題をきめ細やかに設定して支援しているか	○		平日・休日・長期休暇ごとに課題を整理し、細分化している。	個別支援計画との連動性を強化する。
	⑭	子どもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせて放課後等デイサービス計画を作成しているか	○		個別活動と集団活動を適切に組み合わせて実施している。	児童の特性に応じた最適なバランスの検証を行う。
	⑮	支援開始前には職員間で必ず打合せをし、その日行われる支援の内容や役割分担について確認しているか	○		支援前に打合せを行い、内容や役割分担を明確にしている。	情報共有の精度向上と漏れ防止の徹底を図る。
	⑯	支援終了後には、職員間で必ず打合せをし、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点等を共有しているか	○		支援後には振り返りを行い、課題や気づきを共有している。	振り返り内容の質を高め、迅速な共有体制を強化する
	⑰	日々の支援に関して正しく記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか	○		日々の支援内容を正確に記録し、継続的に蓄積している。	記録の質を向上させ、支援改善への活用を促進する。
	⑱	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断しているか	○		定期的なモニタリングや面談を行い、状況に応じて計画の見直しを実施している。	モニタリングの頻度と記録精度を高め、適切な見直しにつなげる。
	⑲	ガイドラインの総則の基本活動を複数組み合わせて支援を行っているか	○		個別と集団の活動を組み合わせ、児童の特性に応じた支援を行っている。	活動内容の幅を広げ、多様な支援が可能な体制を整備する。
	関係機関や保護者との連携	⑳	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議にその子どもの状況に精通した最もふさわしい者が参画しているか	○		担当職員がサービス担当者会議へ参加し、適切な情報共有に努めている。
㉑		学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、子どもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか	○		学校と定期的に連絡を取り、行事や下校時間等の情報を共有している。	緊急時の連絡体制を見直し、迅速かつ確実な対応力を強化する。
㉒		医療的ケアが必要な子どもを受け入れる場合は、子どもの主治医等と連絡体制を整えているか	○		医療的ケア児等の受け入れ時には、保護者や関係機関、相談員と連携し対応体制を整備している。	現状、医療的ケア児は受け入れていないが、準ずる児童については関係機関と連携し情報共有を行っている。
㉓		就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定こども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか	○		就学前施設と情報を共有し、支援の継続性を意識した対応を行っている。	引継ぎ内容の記録化を進め、情報共有体制の強化を図る。

関係機関や保護者との連携	⑳	学校を卒業し、放課後等デイサービス事業所から障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか	○		進路移行時には支援内容を整理し、関係機関へ引き継ぎを行っている。	移行後のフォロー体制を整備し、継続的な支援へつなげる。
	㉑	児童発達支援センターや発達障害者支援センター等の専門機関と連携し、助言や研修を受けているか	○		専門機関と連携し助言を受けるとともに、研修へ参加している。	研修機会を拡充し、職員全体の専門性向上を図る。
	㉒	放課後児童クラブや児童館との交流や、障害のない子どもと活動する機会があるか	○		地域の公園やレジャー施設を活用し、社会参加の機会を提供している。	必要に応じて、障害のない児童との関わりを支援している。
	㉓	(地域自立支援) 協議会等へ積極的に参加しているか	○		地域自立支援協議会へ参加し、関係機関との連携強化に努めている。	参加機会を増やし、地域への情報発信や役割強化を図る。
	㉔	日頃から子どもの状況を保護者と伝え合い、子どもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか	○		連絡帳アプリや面談を通じて保護者と情報共有を行い、共通理解を深めている。	情報共有の質と頻度を見直し、より密な連携体制を構築する。
	㉕	保護者の対応力の向上を図る観点から、保護者に対してペアレント・トレーニング等の支援を行っているか	○		必要に応じて保護者へ助言や関わり方の提案を行い、家庭支援につなげている。	体系的なペアレントトレーニング導入を検討する。
保護者への説明責任等	㉖	運営規程、支援の内容、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか	○		契約時には運営規程や利用者負担について丁寧に説明している。	説明資料を見直し、より理解しやすい内容へ改善する。
	㉗	保護者からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、必要な助言と支援を行っているか	○		保護者からの相談には随時対応し、必要な支援や助言を行っている。	相談記録の整備と共有を進め、支援の質向上につなげる。
	㉘	父母の会の活動を支援したり、保護者会等を開催する等により、保護者同士の連携を支援している		○	保護者会や交流機会を設け、保護者同士のつながりを検討している。	保護者会等を開催し交流機会を設け、相互連携の強化を図る。
	㉙	子どもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、子どもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか	○		苦情受付窓口を明確にし、対応手順を文書化して迅速な対応を徹底している。	苦情の再発防止策として、事例を定期的に共有し改善精度を高める。
	⑳	定期的に会報等を発行し、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報を子どもや保護者に対して発信しているか	○		SNSやホームページを通じて活動報告や自己評価結果を定期的に発信している。	必要に応じて発信スケジュールを統一し、質の安定化を図る。

保護者への説明責任等	③⑤	個人情報に十分注意しているか	○		個人情報の取扱いルールを整備し、書類やデータの管理体制を徹底している。	職員間の意識差を踏まえ、定期研修を実施し情報漏洩リスクの低減を図る。
	③⑥	障害のある子どもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか	○		個々の特性に応じて視覚支援や簡易な言語を用い、円滑な意思疎通を図っている。	支援方法の属人化を防ぐため、ツールや手法を標準化し全職員で共有する。
	③⑦	事業所の行事に地域住民を招待する等地域に開かれた事業運営を図っているか		○	行事に地域住民を招くなど、地域交流の機会創出を検討している。	現状は計画や児童特性、職員体制上実施が困難であるが、安全が確保できる環境であれば検討する。
非常時等の対応	③⑧	緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアルを策定し、職員や保護者に周知しているか	○		緊急時・防犯・感染症に関する各種マニュアルを整備し、職員および保護者へ周知している。	保護者向けに見やすい場所へ掲示し、定期的な訓練や説明会を実施して運用精度を高める。
	③⑨	非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか	○		非常災害を想定した避難訓練を定期的に実施し、役割分担を明確にしている。	訓練が形式的にならないよう、実践的なシナリオを取り入れる。
	④⑩	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか	○		虐待防止研修を実施し、職員の倫理意識と対応力の向上を図っている。	チェックリスト等を活用し理解度の可視化を行う。
	④⑪	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、子どもや保護者に事前に十分に説明し了解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか		○	身体拘束が必要となる場合には、事前説明と同意取得を徹底する。	今後、身体拘束の必要が生じた場合には計画書へ記載する。
	④⑫	食物アレルギーのある子どもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか	○		個別対応により誤食防止のためのチェック体制を整備している。	ヒューマンエラー防止のためダブルチェックを徹底し、保護者から得た対応策を職員間で共有している。
	④⑬	ヒヤリハット事例集を作成して事業所内で共有しているか	○		ヒヤリハット事例を記録・共有し、事故防止に活用している。	報告件数が少ない傾向を踏まえ、報告しやすい環境整備を進める。